

平成28事業年度

事業報告書

自:平成28年 4月 1日

至:平成29年 3月31日

国立大学法人秋田大学

目 次

I はじめに	1
II 基本情報	
1. 目標	6
2. 業務内容	6
3. 沿革	7
4. 設立に係る根拠法	7
5. 主務大臣(主務省所管局課)	7
6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	8
7. 事務所(従たる事務所を含む)の所在地	11
8. 資本金の額	11
9. 在籍する学生の数	11
10. 役員の状況	12
11. 教職員の状況	12
III 財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	13
2. 損益計算書	14
3. キャッシュ・フロー計算書	15
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	15
5. 財務情報	16
IV 事業の実施状況	19
V その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	21
2. 短期借入れの概要	21
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	22
別紙 財務諸表の科目	24

「Ⅰ はじめに」

秋田大学は、知の創生を通じて地域と共に発展し、地域と共に歩むという存立の理念を掲げ、豊かな地域資源を有する北東北の基幹的な大学として、その使命である教育と研究を推進しており、学生と教職員との全学的な知の交わりが躍動する、学修者中心の大学たることを目指している。

第3期中期目標期間の1年目である平成28年度は、4月に就任した新学長の下、国際資源学研究科の設置、理工学研究科・教育学研究科（教職大学院設置）の改組再編により、4学部4研究科体制として、総合的な教育・研究体制をより強化した。

また、「地域創生センター」「ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー」「ベンチャーイノベーションセンター」等の既存の施設を再編統合し、「地域協働・防災部門」及び「地域産業研究部門」の2部門からなる「地方創生センター」を設置した。地方創生センターは、地方創生に取り組む地（知）の拠点大学として、地域との協働による地域振興策の取組及び地域防災等の研究・支援並びに地域産業の成長に資する研究を推進し、地域を担う人材育成の推進と地域の産業振興、活性化に貢献している。

平成28年度における主な取り組みは次のとおりです。

■ eラーニングシステム「WebClass」

○ eラーニングシステム「WebClass」を平成28年度から本格的に利用を開始した。教材をウェブ上で展開することにより、迅速なデータ処理及び管理を可能にするシステムで、資料提示・テストの実行・レポート提出・成績データの集計を容易に行うことができる。また、一度作成した教材は次年度や他講義にも活用できるため、授業準備の効率化・負担軽減も見込まれる。利用科目は130科目、利用教員（実数）は70名となり、旧システム「a・netLePo」の利用科目27科目から大幅に増加した。学生の事前学習や復習等で活用され、授業時間外学習の促進に役立っている。

■ 「秋田大学学生相談ダイヤル（24時間対応）」開設

○平成28年7月5日に「秋田大学学生相談ダイヤル（24時間対応）」を開設した。昨今の学生事案は、事前のサインをつかむことができれば防止に大きな効果が見込めるものの、従来の学生相談窓口は対応できる時間帯が限られており、時間や内容を問わず相談できる窓口を設置することが急務となっていた。フリーダイヤルで24時間いつでも相談できる場を用意することにより、学生には常に大学と連絡が取れるという安心感を与え、気兼ねなく様々な相談ができる環境を構築することができた。平成29年2月末までの相談件数は100件に達しており、学生相談の充実及び関係各部署との情報共有を通じて、大学全体で学生をケアする体制が整っている。

■ 大学入学者選抜改革

○教育推進総合センター「入学者選抜方法等研究開発部門」において、全学的な英語外部資格試験導入の検討のため、他大学における導入状況や本学志願者の資格取得状況について情報収集し、本学の入学者選抜に利用する際に適当と考えられる資格レベル、入試区分、導入方法、導入時期等について検討を行った。

○さらに平成29年4月の「高大接続センター」設置に向けて体制を整備したことは本学の今後の大学入学者選抜改革に向け取り組んだこととして特筆すべき事項である。

■ 医理工連携

○医理工連携を推進するため、学長補佐（医理工連携担当）を中心に、医療・介護現場におけるニーズ（課題）抽出を目的とした秋田大学医理工連携「夢を語る会」を年4回開催した（延べ254名、29社参加）。会で発表された案件に対し、企業及び理工学研究

究科教員とのマッチングを10件行い、そのうちの4件について試作評価を実施した。また、第12回「夢を語る会」（平成29年2月開催）では、医理工連携の地域的展開を図るための足掛りとして、初めて地域病院からニーズのプレゼンテーションを実施した。

- 県内企業との連携強化を目的とした「秋田メディカルネットワーク」の運営を通じ、医療現場のニーズとモノづくり企業等を効率的に結びつける体制を整備した。また、AMIエキスポ（医療・健康福祉機器展示会）を医学部附属病院で開催し、病院関係者と企業の製品について意見交換を行った（参加者268名、出展地域企業14社）。
- 平成28年8月に発足した「秋田大学医理工連携ものづくりWG」の意向を踏まえ、「秋田大学医理工連携事業検討委員会」の立ち上げを準備中である（平成29年度中立ち上げ予定）。平成29年2月には関連規則の改定等を行った。医療機器等に対する課題（ニーズ）の抽出や、医療現場ニーズとモノづくり企業等を効率的に結びつける体制の維持、ニーズの有効性・実現可能性及び市場性評価等の検討、大学シーズの展開、地域ネットワーク活用の場の形成等を行い、更なる医理工連携の円滑な事業運営を図っていく。
- 平成28年9月、新たに長寿・健康研究教育担当の学長補佐を配置した。
- 平成29年3月、本学および東京工業大学、秋田県医師会で三者間連携協定を締結した。三者が医理工分野において幅広く協力関係を築くとともに連携を深め、我が国が直面する超高齢化社会への対応と国民の長寿・健康に関する取り組みを推進することにより、長寿健康社会の実現に資することを目的とする。具体的には「高齢者診断・医療の提供」「高齢者支援システム」「長寿・健康増進」のそれぞれに関する研究開発について、高齢化率が全国で最も高い秋田県におけるニーズと東京工業大学の持つ技術シーズをマッチングし、共同研究や大学院教育、教員相互交流、地域医療分野での実証などを予定している。これらの連携を通じ、長寿・健康研究教育拠点形成を目指し、先端的な研究開発が高齢者医療等の向上に資することを期待するとともに、取り組みによる医療・介護機器や医薬品の開発等により、健康産業の創生や秋田県の高齢化の課題にも寄与するものとしている。

■秋田複合材新成形法技術研究組合の設置

- 秋田大学と秋田県立大学、秋田県内の企業2社により、炭素繊維複合材の新たな成型技術を開発するため、「秋田複合材新成形法技術研究組合」の平成29年度設置に向けた準備を進めた。事務組織は本学内に設置を予定している。秋田県は航空機産業の振興に向けて注力しており、炭素繊維複合材は航空機の構造材としての利用が期待されるほか、義足や自動車部品等複数の分野で事業化の見込みがある。現在、村岡幹夫教授（本学理工学研究科）の下で研究を進めているが、研究組合設置により複数の企業や大学・独法等が共同して試験研究を行うことが可能となる。また、今後の発展次第では株式会社化も見込まれ、秋田県における雇用創出につながる期待もある。

■連携自治体との取組

- 平成28年度末時点で、秋田県のほか、県内25市町村のうち14市町村と連携協定を締結している。
- 昨年度に引き続き、連携自治体及び大学近隣の地域住民との交流を進めるとともに学生のキャリア教育につなげるため、「秋田大学地域交流朝市」を大学構内で春と秋の2回開催した。春の開催については、7自治体が参加し、3自治体において商品が完売するなど盛況であった（来場者400名超）。秋の開催については、初めて秋田大学祭と合同開催した。連携自治体の伝統行事・郷土芸能等の紹介として、仙北市からは秋田大学生の協力により18年ぶりに復活した白岩大名列が会場を練り歩き、男鹿市からは男鹿北中学校生徒によるなまはげ太鼓の迫力ある演奏が披露された。その他、本学職員・学生による秋田竿燈の演技も披露したほか、地方創生センターのブースでは、パネル等の展示や、秋田大学オリジナル米「ほたるひめ」の新米販売なども行った。

- 教育文化学部地域文化学科の3年次発展的科目「地域連携プロジェクトゼミ」を初めて開講した。地域文化学科は平成26年度の学部改組により、地域貢献型人材養成を目的として発足し、「地域連携プロジェクトゼミ」はその中核的授業である。学生は実習先である地域企業・自治体等において、社員・職員と協働して業務に携わり、課題解決や企画立案等を通し、職業人としての基礎力を身に付ける。今年度は33名の学生が参加、12の企業・団体等へ実習受入していただいた。平成28年11月27日には成果報告会を行い、活動の成果を振り返った。
- 平成24年度から開催している、医学や健康について本学教員が解説し、飲み物とお菓子を楽しみながら気軽に参加者と意見交換をする公開講演会「メディカル・サイエンスカフェ・ネクスト」を今年度も開催した（大館市、小坂町、男鹿市の全3回）。各会場で教育文化学部、医学系研究科、理工学研究科の教員が、高齢社会を明るく元気に生きることがテーマに講演及び質疑応答を行った。男鹿市での開催をもって、連携協定を締結している全市町村における開催が達成された。
- 医学系研究科附属地域包括ケア・介護予防研修センターと地方創生センターの共催で、介護福祉職を対象とした「介護福祉職のためのフィジカルアセスメント『医療的マインドを持った介護職講座』～医療につながる新しい介護の視点～」を、北秋田市と横手市の2会場で開催した。これまでは秋田市（学内）でのみ実施していたが、高齢社会の先進県である秋田県においては県内全域の介護職スタッフのスキル向上が求められているため、他地域でも開催することとなった。
- 大仙市との連携協定に基づき、同市協和にある荒川鉱山跡地を産業遺産として保存活用することを目的とした「『荒川鉱山誌』発掘プロジェクト」を平成27年度から実施している。今年度は、製錬所に現存する煙突部分について、周辺環境を整備した上で現地調査及び見学会を実施したほか、これまでの基礎資料や調査で得られたデータに基づく詳細な平面図と立面図を作成、これらの図面をもとにした基礎の立体図の再現に着手した。
- 「地域TLOネットビックスプラス」事業
- 平成28年7月、秋田大学がとりまとめる中心的役割を担い、岩手大学、弘前大学、秋田銀行、岩手銀行、青森銀行の6者で協定を締結し、「地域TLOネットビックスプラス」事業を開始した。大学が保有する知的財産を中小企業に技術提供し、産学間連携の推進、産業の活性化、地方創生を実現することを目的とする。3銀行のサポートを受けることで、これまで以上に大学が地域企業に対し技術提供しやすくなり、北東北3大学の知的財産を県の枠組みにこだわらず紹介していくことが可能となった。
- 病院情報システム・ネットワークの更新
- 本学附属病院が中心になって開発し、平成16年に全国にさきがけて実用化（全面導入）した「電子タグを用いたベッドサイド安全管理システム」の利用場面の拡大として、外来患者への輸血実施時の患者・血液製剤の認証機能を、平成28年11月7日より外来のすべての診療科において運用開始した。これにより、従来の目視確認では不可能だった、情報機器を用いた客観的かつ正確な患者・製剤の認証が外来診療でも実現できた。また、同時に病院情報システム上に実施記録が自動で作成され、詳細かつ確実な診療記録の作成も可能となった。
- 附属学校に関する取り組み
- 今年度、専門職学位課程（教職大学院）の初めての教育実習を行った。実習生、担当教諭からのヒアリング、大学院教員の観察と指導などのデータを蓄積している。学士課程の教育実習についても事後の振り返りや、担当教諭からの情報を蓄積した。平成29年度以降はこれらのデータについて、教育実習実施委員会委員が実習の取り組みの工夫を検討する資料として活かしていく。
- 秋田県・秋田市の教育委員会が参加する附属学校地域連携協議会を開催し、意見交換を行った。秋田県教育委員会及び秋田市教育委員会と個別に協議し、地域のニーズに基づいた幼小連携に関する研究を進めた。

■国際資源学研究科に関する取り組み

- 平成28年度より開始の海外資源フィールドワーク実施に向け、学生派遣における危機管理体制を構築するため、留学生危機管理サービス(OSSMA)に加入し、危機予防から危機事案発生時の対応までトータルでサポートを受けられる体制を整備したほか、派遣する学生に対して、講義の中で危機管理セミナーを開催し、外国での注意事項や心構え等を教授した。
- 英語での講義の成果を検証するにあたり学生の英語力を測るため、1・2年生を対象にカレッジTOEICを2回(1回目:平成28年7月, 2回目:平成29年2月)受験させた。その結果について英語力向上WGにおいて比較分析したところ、1年生では学年全体で11.2ポイント上昇しており、2年生では8.2ポイント上昇していることが確認された。なお、2年生については、1年生時の1回目(平成27年7月)に実施したカレッジTOEICと比較すると48.7ポイント上昇している。また、2年次以上の専門教育科目は、設置時の計画どおり全て英語で実施している。
- 海外資源フィールドワーク委員会において渡航先の危険度審査を行った。外務省が発出する危険情報レベル1の国・地域に渡航予定のプログラムについては、プログラム責任者から実習先の状況をヒアリングし、安全性を確認できたプログラム及び教員同行が必要なプログラムを執行部会議に提案し承認を受けるシステムを構築し、安全に実施できる体制を確立した。これにより、平成28年度に実施した海外資源フィールドワークにおいては、全員が無事終了し、参加率も100%(115名参加)を達成した。
- トリサクティ大学(インドネシア)に設置した海外共同研究拠点において、平成28年11月に同大学とワークショップを開催し、現地企業の技術者や同大学学生に教育研究指導を行ったことにより、技術力の向上に寄与した。今後も継続的に共同研究拠点を活用して、現地企業や同大学と共同で当該研究室を拠点に現地でのフィールドワークを実施し、当該研究室において採取した鉱物等の分析・研究を進めて行く。また、アフリカ・中東地域への海外共同研究拠点の設置に向けて、ボツワナ共和国を訪問し今後の拠点形成に向けた検討を開始するとともに、平成29年1月にはボツワナ大使と面談し今後の方向性について協議し、拠点設置へ向けて一歩前進した。

■カウンシルの学外委員比率の向上

- 本学独自の学部運営システムである、各学部・研究科に設置したカウンシルの円滑な運営と、透明性の高い大学運営を推進するため、教育文化学部及び理工学研究科のカウンシルにおいては、学長の意向を反映し、学外委員が占める割合を高めた(教育文化学部教育研究カウンシル:36%→44%, 理工学研究科教育研究カウンシル:33%→50%, 理工学研究科運営カウンシル:40%→50%)。これにより、学外委員の意見をより積極的に活用できる体制が整備され、学長リーダーシップの強化に繋がった。

■厚生労働省秋田労働局より「子育てサポート企業」に認定

- 平成26年4月1日から平成28年3月31日までの「第4期一般事業主行動計画」期間中に、教職員の仕事と育児の両立のための取り組みや男性教職員の育児休業取得、時間外労働の縮減等の目標を達成した。このことが認められ、厚生労働省秋田労働局より「子育てサポート企業」に認定され、県内の教育研究機関では初の次世代認定マーク「くるみん」を平成28年12月に取得した。

■大学の戦略策定に係る体制強化

- エビデンスに基づいた施策を企画・立案する体制づくりのため、従来の「評価センター」を改組し、IR機能を付与した「評価・IRセンター」の設立(平成29年4月)に向けた準備を行い、教学IR, 研究IR, 運営IRの3部門により本学に関する各

種データを収集・分析・評価・提供する役割を果たし、大学戦略室において教育改革、研究推進等の戦略を企画、立案できる体制を構築した。また、大学戦略室の体制強化について検討を行い、大学戦略室の構成を見直し、平成29年4月より各学部等のメンバーを加えることとした。

■秋田大学みらい創造基金

○平成28年度の税制改正により、学生等への修学支援事業に対する個人寄附について税額控除制度が導入されたことに伴い、この制度を活用するため、秋田大学みらい創造基金において、寄附者が使途を指定する特定基金に新たに「修学支援事業寄附金」を設立したほか、附属4校園に使途を限定した特定基金「附属学校園寄附金」を設立し、寄附受入れ体制の充実を図った。

■手形キャンパスのスペースの再配置

○学長のリーダーシップの下で横断的かつ戦略的な教育研究活動等をマネジメントする大学戦略室内に、学長からの指示により、国際資源学部等施設展開PTを平成26年度に設置し、手形地区学内施設の再配置を進めている。平成28年度は、理工学部及び教育文化学部の移転を行い、12月中旬までに完了し、分散していた両学部の教員室等を集約した。また、平成28年度に予算措置された国際資源学部2号館の改築事業に着手し実施設計作業を進めた。

■法令遵守に向けた取り組み

○平成29年3月に「国立大学法人コンプライアンス規程」を制定し、学長を最高責任者とするコンプライアンス推進体制の整備など、本学におけるコンプライアンスを推進するために必要な事項を定めた。また、職員へ法令順守の重要性を再認識させるため、平成28年度は主査以上を対象としたコンプライアンス研修を2月に実施し、コンプライアンスの意義及びケーススタディを交えたリスクマネジメントへのアプローチ等を内容として、38名が受講した。

■研究倫理教育の実施について

○平成27年度に策定した研究倫理教育プログラムについて、受講対象者の実施状況を研究倫理統括責任者である研究担当理事でとりまとめ、所属部局長を通じて未受講者の受講指導を2度にわたって行った（平成28年12月、平成29年1月）。その結果、平成29年3月末時点で、平成29年3月末退職者1名、休職者1名を除く対象者全員が受講した。

○大学院生の研究倫理教育について、平成29年2月27日開催の研究倫理委員会において検討し、大学院生は将来、研究者として研究業務に携わる者もいるとの認識があること、及び論文作成や実際に研究のための実験計画を進めている状況下にあることから、研究者と同様なCITI-japanのe-learningを提供していくべきとの観点により、「秋田大学における大学院生の研究倫理教育計画」を策定し、平成29年3月8日付で所属部局長を通じてCITI-japanのe-learning教材を活用した研究倫理教育の受講を開始した。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

秋田大学は、知の創生を通じて地域と共に発展し、地域と共に歩むという存立の理念を掲げ、豊かな地域資源を有する北東北の基幹的な大学として、その使命である教育と研究を推進する。

この見地から本学は、独創的な成果を世界に発信しつつ、国内外の意欲的な若者を受け入れ、優れた人材を育成するため、地域や世界の諸機関との連携による柔軟な教育研究体制の構築を推進する。

全地球的な視野を持ちつつ、諸課題に正面から向き合い、地に足をつけて行動できる規範意識を内在させた社会人を育成するためには、充実した教養と専門、さらには分野融合的な教育が不可欠である。そこで、本学の国際資源、教育文化、医、理工の四学部は、固有のミッションに基づく専門領域と諸学諸組織との融合を通じて、地域社会の持続的な発展を担う専門的職業人と国際社会で活躍する高度専門職業人及び学術研究者を育成する。

こうした基本認識に立って、本学は学生と教職員との全学的な知の交わりが躍動する、学修者中心の大学たることを目指す。

以上のような理念に基づき、活動の基本的な目標を以下に定める。

1. 教育においては、質の国際通用性を高め、地域と世界の諸課題の解決に取り組む人材を育成する。
2. 研究においては、地域の特性を活かした研究とグローバルな課題に対応する研究に取り組むことにより、イノベーションの創出を推進し、その成果を継続的に地域と世界に発信する。
3. 社会連携においては、教育研究成果を地域社会に還元し、地域と協働した地域振興策の取り組みを推進するとともに、地域医療の中核的役割を担う。
4. 国際化においては、資源産出国を中心とした諸外国の留学生・研究者との学術交流を推進するとともに、学生や教職員の海外留学・派遣を促進する。
5. 大学経営においては、学長主導の下、学生及び教職員一人ひとりの活力を相乗的に高めた組織文化を浸透させ、透明性を確保した健全で効率的な大学経営を目指す。

2. 業務内容

- (1) 秋田大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 秋田大学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の秋田大学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 秋田大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 文部科学大臣の認可を受けて、秋田大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業を実施する者に出資すること。
- (7) これらの業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年	5月31日	国立学校設置法により、秋田師範学校、秋田青年師範学校及び秋田鉱山専門学校を母体として、学芸学部、鉱山学部からなる新教育制度における大学として発足
昭和40年	4月1日	大学院鉱山学研究科及び学芸専攻科を設置
昭和42年	6月1日	学芸学部の名称を教育学部に改称
昭和45年	4月1日	医学部設置
昭和46年	4月1日	医学部に附属病院を設置
昭和47年	4月1日	教育学部に附属養護学校、医学部に附属看護学校を設置
昭和51年	4月1日	大学院医学研究科設置
昭和55年	4月1日	教育学部に特殊教育特別専攻科を設置
平成元年	4月1日	教育専攻科を廃止し、大学院教育学研究科修士課程を設置
平成元年	10月1日	医療技術短期大学部を併設
平成4年	3月31日	医学部附属看護学校を廃止
平成6年	4月1日	大学院鉱山学研究科博士課程を設置
平成10年	4月1日	教育学部を教育文化学部、鉱山学部を工学資源学部へ改組
平成14年	10月1日	医学部に保健学科を設置
平成16年	4月1日	国立大学法人法により国立大学法人秋田大学として発足
平成17年	3月31日	医療技術短期大学部を廃止
平成19年	4月1日	大学院医学研究科を大学院医学系研究科へ改組し、医科学専攻（修士課程）及び保健学専攻（修士課程）、並びに医学専攻（博士課程）を設置
平成21年	4月1日	教育文化学部附属養護学校を附属特別支援学校へ改称
平成21年	4月1日	大学院医学系研究科に保健学専攻（博士後期課程）を設置
平成26年	4月1日	国際資源学部設置
平成26年	4月1日	教育文化学部を改組し、地域文化学科を設置
平成26年	4月1日	工学資源学部を理工学部へ改組
平成28年	4月1日	国際資源学研究科設置
平成28年	4月1日	教育学研究科を改組し、教職実践専攻（教職大学院）と心理教育実践専攻（修士課程）を設置
平成28年	4月1日	工学資源学研究科を理工学研究科へ改組

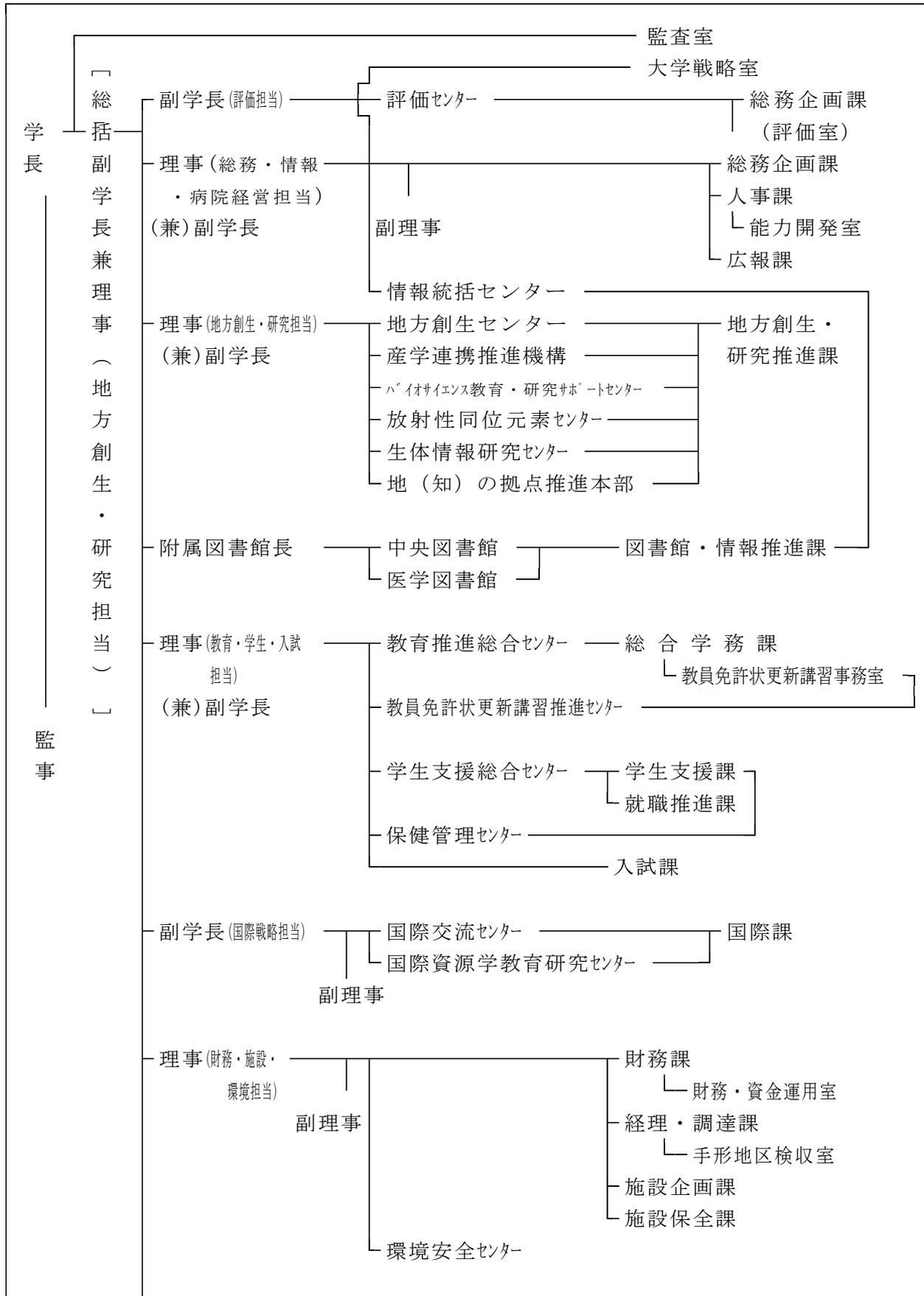
4. 設立に係る根拠法

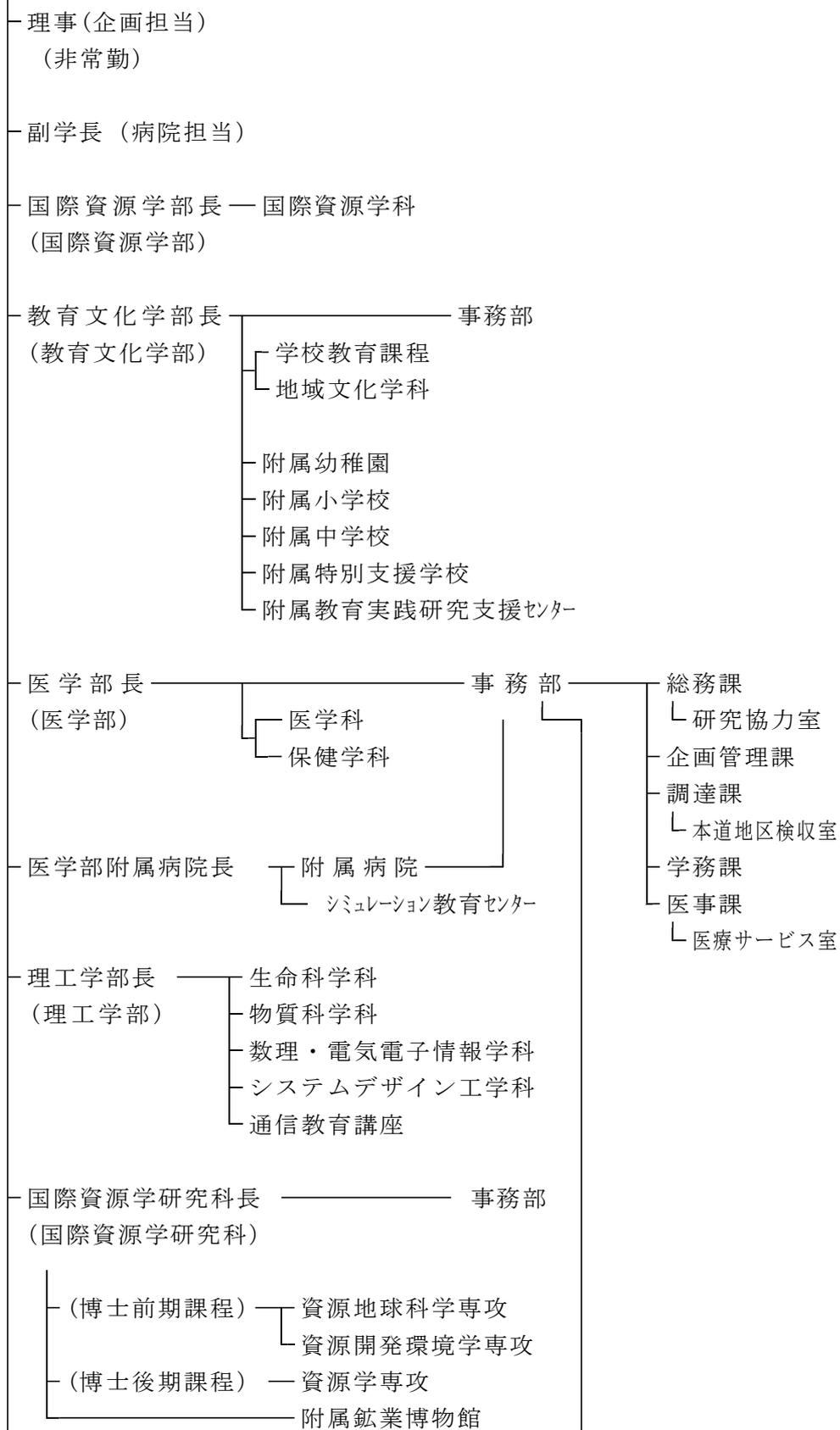
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要





教育学研究科

- (専門職学位課程) — 教職実践専攻
- (修士課程) — 心理教育実践専攻

医学系研究科長

(医学系研究科)

- (修士課程) — 医科学専攻
- (博士前期課程) — 保健学専攻
- (博士後期課程) — 保健学専攻
- (博士課程) — 医学専攻

附属地域包括ケア・介護予防研修センター

理工学研究科長

事務部

(理工学研究科)

- (博士前期課程)
 - 生命科学専攻
 - 物質科学専攻
 - 数理・電気電子情報学専攻
 - システムデザイン工学専攻
 - 共同ライフサイクルデザイン工学専攻
- (博士後期課程) — 総合理工学専攻

附属理工学研究センター

附属ものづくり創造工学センター

附属地域防災力研究センター

7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

秋田県秋田市手形学園町
秋田県秋田市本道
秋田県秋田市保戸野

8. 資本金の額

20,413,025,533円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数（平成28年5月1日現在）

総学生数	5,061人
学士課程	4,392人
修士課程（博士前期課程）	412人
博士課程（博士後期課程）	235人
専門職学位課程	22人
生徒・児童数	1,149人
附属幼稚園	93人
附属小学校	549人
附属中学校	442人
附属特別支援学校	65人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	山本 文雄	平成28年4月1日 ～平成32年3月31日	平成25年4月 秋田大学副学長 (国際戦略担当) 平成26年4月 秋田大学理事
理事 (総務・情報 ・病院経営担 当)・副学長	近藤 克幸	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成27年4月 情報統括センター長
理事 (地方創生・ 研究担当) ・総括副学長	小川 信明	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成23年4月 大学院工学資源学 研究科長 平成26年4月 秋田大学理事 平成28年2月 秋田大学学長代行
理事 (教育・学生 ・入試担当) ・副学長	四反田素幸	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成22年4月 教育研究評議会評議員 平成24年4月 教育文化学部長 平成26年4月 秋田大学理事
理事 (財務・施設 ・環境担当)	金城 正浩	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成25年4月 独立行政法人国立大学 財務・経営センター 総務部長 平成27年12月 秋田大学理事
理事 (企画担当)	関根 近子	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成28年1月 (株)資生堂顧問
監事	真鍋 雅文	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日	平成19年4月 日産自動車(株)日本 商品企画室室長 平成22年4月 東風汽車有限公司 (中国) 副総裁
	吉岡 順子	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日	平成25年6月 日本公認会計士協会 東北会常任幹事 日本公認会計士協会 東北会秋田県会会長 平成28年2月 秋田大学監事 (非常勤)

11. 教職員の状況

<p>教員 1, 144人 (うち常勤620人, 非常勤 524人) 職員 2, 016人 (うち常勤722人, 非常勤1, 294人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は前年度比で12人(0.9%)減少しており, 平均年齢は43.6歳 (前年度42.5歳)となっている。</p>
--

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	48,092	固定負債	27,318
有形固定資産	47,869	資産見返負債	9,816
土地	17,440	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,601
減損損失累計額	△ 4,208	長期借入金等	14,442
建物	40,998	引当金	629
減価償却累計額	△ 13,235	退職給付引当金	620
減損損失累計額	△ 2	環境対策引当金	8
構築物	3,662	その他の固定負債	828
減価償却累計額	△ 1,955	流動負債	7,658
減損損失累計額	△ 2	運営費交付金債務	332
機械装置	79	その他の流動負債	7,326
減価償却累計額	△ 70		
減損損失累計額	△ 0	負債合計	34,977
工具器具備品	19,465		
減価償却累計額	△ 16,195	純資産の部	
減損損失累計額	△ 8		
その他の有形固定資産	1,904	資本金	20,413
その他の固定資産	222	政府出資金	20,413
流動資産	9,347	資本剰余金	1,028
現金及び預金	5,156	利益剰余金	1,020
その他の流動資産	4,190	その他の純資産	-
		純資産合計	22,462
資産合計	57,439	負債純資産合計	57,439

2. 損益計算書 (http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	32,844
業務費	31,590
教育経費	1,399
研究経費	1,271
診療経費	12,328
教育研究支援経費	321
受託研究等	628
人件費	15,641
一般管理費	1,029
財務費用	224
経常収益 (B)	33,448
運営費交付金収益	8,995
学生納付金収益	3,047
附属病院収益	18,081
受託研究収益	497
共同研究収益	90
受託事業等収益	137
寄附金収益	643
施設費収益	34
補助金等収益	320
財務収益	0
雑益	375
資産見返負債戻入	1,224
臨時損益 (C)	△ 109
前中期目標期間積立金取崩 (D)	101
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	595

3. キャッシュ・フロー計算書

(http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,176
人件費支出	△ 15,582
その他の業務支出	△ 13,738
運営費交付金収入	9,624
学生納付金収入	2,792
附属病院収入	18,011
その他の業務収入	2,124
国庫納付金の支払額	△ 55
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 434
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,754
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	986
VI 資金期首残高 (F)	2,969
VII 資金期末残高 (G=F+E)	3,956

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	10,032
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	32,959 △ 22,926
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	866
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	△ 0
V 損益外除売却差額相当額	3
VI 引当外賞与増加見積額	17
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 18
VIII 機会費用	19
IX (控除) 国庫納付額	△ 55
X 国立大学法人等業務実施コスト	10,866

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係 （資産合計）

平成28年度末現在の資産合計は前年度比343百万円（0%）減の57,439百万円となっている。主な増加要因としては、建物附属設備が538百万円（3%）増の18,720百万円になったことが挙げられる。主な減少要因としては、建物附属設備の減価償却費が1,152百万円（16%）増の8,100百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成28年度末現在の負債合計は70百万円（0%）減の34,977百万円となっている。主な増加要因としては、運営費交付金債務の業務達成基準による事業の未執行額が332百万円（100%）増となったことが挙げられる。主な減少要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が435百万円（21%）減の1,601百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成28年度末現在の純資産合計は413百万円（1%）減の22,462百万円となっている。主な減少要因としては、前中期目標期間繰越積立金が243百万円（36%）減の425百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係 （経常費用）

平成28年度の経常費用は322百万円（0%）減の32,844百万円となっている。主な増加要因としては、附属病院収入の増加に伴い医薬品費・診療材料費等が177百万円（2%）増の7,289百万円になったことが挙げられる。主な減少要因としては、診療経費における医療機器等の減価償却費が207百万円（19%）減の879百万円となったこと、教育経費における修繕費が66百万円（44%）減の83百万円となったこと、研究経費における修繕費が54百万円（48%）減の59百万円になったこと、一般管理費における産業廃棄物処理委託費が46百万円（22%）減の163百万円になったことが挙げられる。

（経常収益）

平成28年度の経常収益は260百万円（0%）減の33,448百万円となっている。主な増加要因としては、附属病院収益が外来診療収益の増加等により445百万円（2%）増の18,081百万円となったことが挙げられる。主な減少要因としては、運営費交付金収益が固定資産取得の増加等により476百万円（5%）減の8,995百万円となったこと、資産見返負債戻入が資産見返補助金戻入の減少等により160百万円（11%）減の1,224百万円となったことが挙げられる。

（当期総利益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として、環境対策引当金繰入額が56百万円、過年度損益修正損が39百万円、その他の臨時損失が13百万円、固定資産除却損が5百万円、臨時利益として5百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として101百万円を計上した結果、平成28年度の当期総利益は682百万円増の595百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは590百万円(22%)増の3,176百万円となっている。主な増加要因としては、附属病院収入が345百万円(1%)増の18,011百万円となったこと、原材料、商品又はサービスの購入による支出が309百万円(2%)減の△12,847百万円となったこと、人件費支出が100百万円(0%)減の15,582百万円が挙げられる。減少要因としては、補助金収入が299百万円(47%)減の324百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2,625百万円増の△434百万円となっている。主な増加要因としては、有価証券の償還による収入が3,300百万円(71%)増の7,900百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が2,671百万円(78%)減の△729百万円となったことが挙げられる。減少要因としては、定期預金等の払戻による収入が2,600百万円(86%)減の400百万円、有価証券の取得による支出が、1,100百万円(19%)増の△6,700百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは14百万円(0%)減の△1,754百万円となっている。主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が95百万円(11%)増の△911百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成28年度の国立大学法人等業務実施コストは3,826百万円(26%)減の10,866百万円となっている。主な減少要因としては、損益外減損損失相当額が2,444百万円(100%)減の0円となったこと、病院収益が445百万円(2%)増の18,081百万円が挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
資産合計	62,721	63,176	67,458	64,462	57,783	57,439
負債合計	35,408	37,983	41,901	38,856	34,906	34,977
純資産合計	27,312	25,192	25,556	25,605	22,877	22,462
経常費用	29,805	30,624	32,061	33,402	33,167	32,844
経常収益	29,883	30,222	31,733	32,610	33,708	33,448
当期総損益	△ 42	△ 653	△ 329	△ 810	△ 87	595
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,974	3,715	4,121	1,710	2,585	3,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,009	△ 4,173	△ 2,067	△ 3,689	△ 3,060	△ 434
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,437	1,107	360	△ 613	△ 1,739	△ 1,754
資金期末残高	4,713	5,363	7,777	5,184	2,969	3,956
国立大学法人等業務実施コスト	11,909	13,209	11,484	11,913	14,692	10,866
(内訳)						
業務費用	10,930	10,802	11,170	11,493	11,375	10,032
うち損益計算書上の費用	29,960	30,900	32,130	33,480	33,953	32,959
うち自己収入	△ 19,030	△ 20,098	△ 20,960	△ 21,987	△ 22,577	△ 22,926
損益外減価償却相当額	780	774	806	875	864	866
損益外減損損失相当額	△ 93	1,826	9	11	2,444	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0	△ 0
損益外除売却差額相当額	15	18	52	55	2	3
引当外賞与増加見積額	7	△ 57	49	8	△ 0	17
引当外退職給付増加見積額	35	△ 284	△ 751	△ 630	△ 0	△ 18
機会費用	233	130	147	98	6	19
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	△ 55

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は822百万円と、前年度比323百万円の増となっている。増加要因として附属病院収益が外来化学療法等の増による稼働額の増等により445百万円（2%）増の18,081百万円となったこと、補助金収益が63百万円（128%）増の113百万円となったことが挙げられる。減少要因として、附属病院収入の増加に伴い医薬品費・診療材料費等が177百万円（2%）増の7,289百万円となったことが挙げられる。

（表） 業務損益の経年表 （単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
附属病院	250	△ 26	△ 41	△ 954	498	822
附属学校	△ 108	△ 69	△ 104	△ 98	△ 117	△ 106
大学	468	405	231	824	710	562
法人共通	△ 532	△ 709	△ 413	△ 564	△ 550	△ 674
合計	78	△ 401	△ 328	△ 792	541	603

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの帰属資産は、358百万円（1%）減の21,945百万円となっている。主な要因は、固定資産が減価償却等により875百万円（4%）減の17,898百万円となったことが挙げられる。

法人共通セグメントの帰属資産は、前年度比652百万円（6%）増の11,432百万円となっている。主な要因は、現金及び預金が2,186百万円（73%）増の5,156百万円となったことが挙げられる。

（表） 帰属資産の経年表 （単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
附属病院	22,641	23,982	25,165	25,332	22,303	21,945
附属学校	5,291	3,481	3,479	3,437	3,430	3,371
大学	20,599	20,705	21,547	22,637	21,269	20,691
法人共通	14,189	15,006	17,265	13,055	10,779	11,432
合計	62,721	63,176	67,458	64,462	57,783	57,439

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益595百万円のうち、中期計画の剰余金の用途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、454百万円を目的積立金として申請している。平成28年度においては、退職手当及び年俸制導入促進費に充てるため、101百万円を使用した。

（2） 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・（医病）感染症病棟新営その他工事（取得原価562百万円）
- ・医学部40周年記念会館・病院レストラン整備事業（取得原価470百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・（手形）総合研究棟（国際資源学系）新営その他業務
（当事業年度増加額32百万円、総投資見込額684百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・教育文化学部1号館（取得価額5百万円、減価償却累計額1百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等

平成28年度においては、該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	予算	決算	差額理由										
収入	31,670	35,038	33,650	35,138	36,099	37,736	34,749	34,762	32,585	33,628	31,459	33,356	
運営費交付金収入	10,107	11,297	9,981	10,727	8,796	10,344	9,622	10,595	9,465	10,085	9,596	9,624	
補助金等収入	1,296	1,560	1,420	1,940	4,127	3,939	2,274	2,247	756	1,081	390	909	
学生納付金収入	2,877	2,857	2,911	2,837	2,934	2,808	2,843	2,792	2,830	2,839	2,793	2,794	
附属病院収入	12,871	14,174	14,204	15,188	14,982	16,365	16,878	16,129	17,631	17,672	16,994	18,014	
その他収入	4,519	5,150	5,133	4,446	5,260	4,278	3,131	2,996	1,903	1,951	1,687	2,013	
支出	31,670	33,692	33,650	33,667	36,099	36,526	34,749	35,655	32,585	32,805	31,459	32,338	
教育研究経費	13,123	12,839	13,039	12,002	11,878	12,575	12,613	12,585	12,440	12,522	12,548	12,059	
診療経費	11,816	13,781	13,044	14,295	13,685	14,963	15,461	15,875	16,156	15,994	15,501	16,065	
その他支出	6,731	7,072	7,567	7,369	10,537	8,987	6,677	7,192	3,989	4,289	3,413	4,213	
収入－支出	-	1,346	-	1,471	-	1,210	-	△ 893	-	823	-	1,018	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は33,448百万円で、その内訳は、附属病院収益18,081百万円（54%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益8,995百万円（26%）、学生納付金収益3,047百万円（9%）、その他3,325百万円（11%）となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部附属病院より構成されており、診療・医療人の育成・地域医療の貢献を目的としている。

附属病院は、県内唯一の特定機能病院としての取り組みや都道府県がん診療拠点病院、基幹災害拠点病院、難病医療拠点病院等としての取り組みを通じて、地域医療の中核的役割を担っており、良質で高度な医療の提供、優れた医療人の養成、そして世界に誇れる最先端の研究を推進している。

平成28年度においては、以下の取り組みや成果があった。

(教育・研究面)

○県内企業との連携強化を目的とした「秋田メディカルネットワーク」の運営を通じ、医療現場のニーズとモノづくり企業等を効率的に結びつける体制を整備した。また、AMIエキスポ（医療・健康福祉機器展示会）を医学部附属病院で開催し、病院関係者と企業の製品について意見交換を行った（参加者268名、出展地域企業14社）。

(診療・運用面)

○本学附属病院が中心になって開発し、外来患者への輸血実施時の患者・血液製剤の認証機能を、11月7日より外来のすべての診療科において運用開始した。これにより、従来の目視確認では不可能だった、情報機器を用いた客観的かつ正確な患者・製剤の認証が外来診療でも実現できた。また、同時に病院情報システム上に実施記録が自動で作成され、詳細かつ確実な診療記録の作成も可能となった。

医学部附属病院セグメントにおける事業の実勢財源は、運営費交付金収益1,912百万円(9%) (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ)、附属病院収益18,081百万円(86%)、その他891百万円(5%)となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費35百万円、研究経費66百万円、診療経費12,326百万円、人件費7,185百万円、一般管理費98百万円、財務費用216百万円となり、差引き822百万円の経常利益となっている。

病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に附属病院の期末資金の状況を表示することを目的として文部科学省が平成23年4月5日付けで発出した「附属病院セグメントにおける収支の状況」作成要領に基づき調整(病院セグメント情報から、非資金取引情報(減価償却費、資金見返り負債戻入など)を控除し、資金取引情報(固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など)を加算し調整)を行うと、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。

附属病院セグメントにおける収支状況
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	3,253
人件費支出	△ 6,887
その他の業務活動による支出	△ 10,653
運営費交付金収入	2,082
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金(基幹経費)	1,476
特殊要因運営費交付金	126
基幹運営費交付金(機能強化経費)	480
附属病院収入	18,081
補助金収入	567
その他の業務活動による収入	63
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 902
診療機器等の取得による支出	△ 165
病棟等の取得による支出	△ 737
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△ 1,658
借入れによる収入	-
借入金の返済による支出	△ 911
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 459
借入利息等の支払額	△ 213
リース債務の支払額	△ 71
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 2
IV 収支合計 (D=A+B+C)	692
V 外部資金による収支の状況 (E)	△ 5
寄附金を財源とした事業支出	△ 63
寄附金収入	65
受託研究・受託事業等支出	△ 146
受託研究・受託事業等収入	139
VI 収支合計 (F=D+E)	686

業務活動における収支の状況は3,253百万円となっており、前年度と比較すると435百万円増加している。これは、収入面で「附属病院収入」が、患者数に大きな増減はなかったものの、外来化学療法等による稼働額の増により附属病院収益の増（445百万円）があったこと、一方支出面では、「その他の業務支出」（診療経費等）で、附属病院収益の増加に伴い、材料費（医薬品費、診療材料費等）等が177百万円増となっていることが影響している。このほか「人件費支出」では、看護体制の維持のための看護師の増員や、翌年度以降の新たな増収対策として薬剤師の配置等により74百万円増加している。これらは病院収入の増に確実に結びつくものの、相応の支出の増加をもたらしている。

投資活動における収支の状況は△902百万円となっており、前年度と比較すると1,600百万円増加している。これは、「病棟等の取得による支出」において、附属病院再開発事業終了に伴う支払いが、平成27年度当初で終了していることが主な要因である。

財務活動における収支の状況は△1,658百万円となっており、前年度と比較すると31百万円減少している。これは、借入金の返済による支出が95百万円減少したことが主な要因である。

以上のとおり、平成28年度の附属病院セグメントによる各活動項目の資金増減額の合計を整理している「収支合計」は、平成26年度に終了した附属病院再開発事業の終了に伴う多額の支出が集中したことが大きく影響した平成27年度の△1,309百万円から683百万円と大きく増加（1,992百万円）した。

平成29年度以降は、平成26年度で終了した附属病院再開発事業に係る借入金の返済資金を確保することが重要であり、更に老朽化した診療設備・機器の更新が大きな課題である。そのため、更なる附属病院収入の増と併せて、経営基盤の安定を図りつつ、計画的な設備・機器の更新を進める必要があるが、自己財源では措置することが厳しい高額な大型診療設備等については、長期的な償還計画を作成し財政投融资を活用した設備・機器の更新を計画する。

このように、教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の確保が厳しい状況にあるが、今後とも附属病院の使命を果たすため必要な財源の確保を行うこととしている。

（3） 課題と対処方針等

当法人では、経費の節減、産学連携などの外部資金の獲得及び資産の効率的・効果的運用に努めた。

外部資金の獲得については、説明会等の開催及び研究内容や研究成果の公開とともに地域との協働的研究・人材育成の中心的拠点を形成し、さらなる外部資金の獲得を目指す。

附属病院については、病院収入の確保と併せて、経営基盤の安定を図りつつ、計画的な設備・機器の更新を進めていく。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

（1） 予算

決算報告書参照

(http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html)

（2） 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html)

（3） 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設・特許権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
28年度	-	9,624	8,995	296	0	-	9,292	332

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	226
	資産見返運営費交付金	4
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
計	231	<p>①業務達成基準を採用した事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初年次教育高度化プロジェクト ・グローバル化に対応した国際資源学研究・教育を行うための組織改革 ・アフリカ・中東地域対象の資源学リサーチセンター構想 ・地域に飛び出す「学生自主プロジェクト」推進による主体的学びの拡大とCOCの形成 ・医理工連携による試作製品の研究開発及び実用化事業 ・その他 <p>②当該業務に関する損益等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・損益計算書に計上した費用の額：226 (人件費：107、雑役務費：35、旅費：20、消耗品費：19、光熱水費：13、リース債務：9、業務委託費：2、備品費：5、その他の経費費：14) ・固定資産の取得額：4 (建物：2、工具器具備品：1) <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初年次教育高度化プロジェクトについては、十分な成果をあげたことが認められることから、全額振替。 ・グローバル化に対応した国際資源学研究・教育を行うための組織改革については、十分な成果をあげたことが認められることから、全額振替。 ・アフリカ・中東地域対象の資源学リサーチセンター構想については、十分な成果をあげたことが認められることから、全額振替。 ・地域に飛び出す「学生自主プロジェクト」推進による主体的学びの拡大とCOCの形成については、十分な成果が認められることから全額振替。 ・医理工連携による試作製品の研究開発及び実用化事業については、十分な成果をあげたことが認められることから、全額振替。 ・その他の業務達成基準を採用している事業等については、事業未実施分332百万円を運営費交付金債務として繰越。

期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,881	①期間進行基準を採用した事業等 ・業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務。 ②当該業務に関する損益等 ・損益計算書に計上した費用の額：7,881 （人件費：7,422、その他の経費：459） ・固定資産の取得額：291 （工具器具備品：192、建物：77、図書：19、建設仮勘定等：0、その他：1） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 ・期間進行業務にかかる運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	291	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	-	
	計	8,173	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	887	①費用進行基準を採用した事業等 ・退職手当 ・年俸制導入促進費 ・土地建物借料 ・PCB廃棄物処理費 ・移転費（教育文化） ・建物新営設備費（教育文化） ②当該業務に係る損益等 ・損益計算書に計上した費用の額：887 （人件費：713、廃棄物処理費165、移転費4、その他：3） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	887	
合計		9,292	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	332 業務達成基準を採用した事業等 ・医学系研究科教育研究環境整備事業 ・国際資源学研究所実験環境整備事業 ・研究情報基盤整備事業 ・組織改革等に伴う施設展開・設備整備事業 ・大学改革等の実行に必要な教育研究体制等整備事業 ・予防保全計画（第1版）に対応した施設整備事業 当該債務は計画未実施分であり、翌事業年度以降に収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 土地建物借料 当該債務は事業未実施分であり、中期目標期間終了時に国庫に返納する予定である。
	計	332

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産	: 土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減価償却累計額	: 毎期実施する減価償却処理（固定資産が、時の経過・使用によって徐々にその本体及び機能を消耗していく実態を会計に反映させるため資産の評価額を時の経過とともに減少させる処理）により資産の評価額を減少させた累計額。
減損損失累計額	: 減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
その他の有形固定資産	: 図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	: 無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	: 現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	: 未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
資産見返負債	: 運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
大学改革支援 ・学位授与機構債務負担金	: 旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
長期借入金等	: 事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、長期リース債務等が該当。
引当金	: 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	: 国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	: 国からの出資相当額。
資本剰余金	: 国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	: 国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費	: 国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	: 国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	: 国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	: 国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	: 附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費	: 国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	: 国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	: 支払利息等。
運営費交付金収益	: 運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	: 授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
臨時損益	: 固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	: 目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フ	: 原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フ	: 固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フ	: 増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	: 外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト	: 国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
損益計算書上の費用	: 国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額	: 講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失相当額	: 国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
損益外利息費用相当額	: 講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
損益外除売却差額相当額	: 講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価格との差額相当額。
引当外賞与増加見積額	: 支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。
機会費用	: 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。